



ゆうきの里が作成した放射線量マップ。地図に放射線量が細かく記入されている。

## リサーチ「被災地のいま」

### 生産現場～福島県

依然、根強く残る東京電力福島第一原発事故による風評被害。一次産業に携わる生産者ばかりでなく、収穫したものを原料とする食品メーカーにとっても大きな問題です。福島に限らず、多くの生産者・メーカーが風評被害に苦しんでいます。地道に測定を繰り返す努力と、その結果を冷静に判断する理解力が求められています。

### 科学的な安全性の裏付けが農業を支える

地震と津波の被害に加え、日本が直面した問題が放射性物質による汚染です。東京電力福島第一原発の事故で放射性物質が拡散したことで、政府は2011年3月21日から福島県、茨城県、栃木県および群馬県の一部の農作物の出荷制限を始めました。しかし、検査体制は不十分、汚染の程度も分からず、日本中に不安だけが広がっていきました。

農家にも動揺が走りました。自分たちの作ったものは安全なのか。このまま作り続けてよいか。誰もが判断できずにいる中、早くから「作り続ける」ことを決めたのが、福島市のJA



JA新ふくしま代表理事組合長の菅野孝志さん。

新ふくしまでした。

「作るべきか作らざるべきか。しかし、作らないことには、問題自体を知ることができません」。JA新ふくしま代表理事組合長の菅野孝志さんは、当時の決断をこう語ります。

福島県のJAを指導するJA福島中央会は、科学的な安全性の裏付けこそが農業と農家を支えると、早々に自主検査の方向を打ち出し、取り組みを始めました。

しかし、懸念されていたように、その後、長い期間にわたって風評被害にさらされることになりました。

### 風評被害を最小限にする努力を重ねる

現在、全国で農産物の放射性物質の検査体制は整いましたが、風評被害は依然、なくなりません。

「福島と表示があるだけで消費者は避けるようです。それ以前の問題として、取引先が扱ってくれません」

福島県内のメーカーはこう嘆きます。しかし、これは東北全域の生産者の声でもあります。表示を見て購入を控える消費者、仕入れられない流通業者、いったん打ち切られた取引は、簡単には元に戻りません。

福島県二本松市。道の駅「ふくしま



ゆうきの里・事務局の海老沢 誠さんと、道の駅「ふくしま東和」の売場。

東和」を運営する「ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」は、早くから農作物や土壌の検査を自主的に始めました。事務局の海老沢 誠さんは、専門家には現場に即した調査・研究とやさしい解説を依頼し、農家には継続的な検査の必要性を説き、外部にはオープンな姿勢で臨むことで、風評被害を最小限にする努力を重ねています。

責任の所在が極めてあいまいな風評被害。土壌や食品の検査を継続的に実施し、データを蓄積していく努力と、データを冷静に判断する理解力が解決の道です。

(文・写真 山本明文)